

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】

平成31年度予算案額 **60.1億円**（15.7億円）

事業の内容

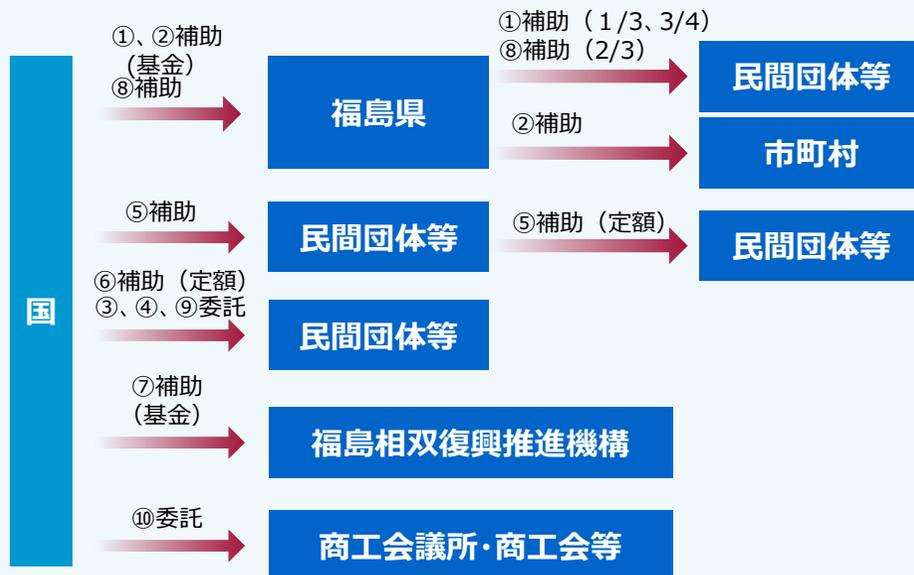
事業目的・概要

- 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要です。
- そのため、設備投資や人材確保などの事業者が抱える課題への対応支援、承継や創業支援などの新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進、事業者の支援体制の整備を行います。

成果目標

- これらの支援を通じて、事業者の自立を図ります。また、事業・なりわいの再建を通じ、まちの復興を後押しします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業者の課題への対応

- ① **中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金:積増】 < 44.3億円 >**
 事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。
- ② **事業再開・帰還促進交付金【基金】**
 避難指示解除後間もない区域に重点をおいて、事業の再開・帰還をさらに促進するため、域外需要の取り込みを図る。
- ③ **人材マッチングによる人材確保支援事業【委託:継続】 < 6.1億円 >**
 12市町村内外からの人材確保を図るため、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。
- ④ **6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託:継続】 < 3.7億円 >**
- ⑤ **つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助:継続】 < 1.6億円 >**
- ⑥ **生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業【補助:継続】 < 1.5億円 >**

新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進

- ⑦ **官民合同チーム専門家支援事業【基金】**
 支援の対象に、まち機能の早期回復に資する創業等に取り組む者を追加する。
- ⑧ **創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業【補助:継続】 < 1.2億円 >**
- ⑨ **創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託:継続】 < 0.7億円 >**

支援体制の整備

- ⑦ **官民合同チーム専門家支援事業【基金】(再掲)**
 支援の対象に、まち機能の早期回復に資する創業等に取り組む者を追加する。
- ⑩ **商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託:継続】 < 1.0億円 >**